



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社日本航空

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役グループ CEO(兼)社長

問合せ先責任者 役職名 IR部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名

本社所在地都道府県 東京都

氏 名 新町 敏行

氏 名 西 和彦

TEL(03)5769-6097

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,112,346	(3.4)	15,785	(81.8)	9,780	(90.9)
16 年 9 月中間期	1,075,762	(13.9)	86,899	(-)	107,873	(-)
17 年 3 月期	2,129,876		56,149		69,805	

	中間(当期)純利益		1 株当り中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12,042	(-)	6	08	-	-
16 年 9 月中間期	82,962	(-)	42	14	37	78
17 年 3 月期	30,096		15	24	13	66

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,021 百万円 16 年 9 月中間期 836 百万円 17 年 3 月期 1,514 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,979,820,270 株 16 年 9 月中間期 1,968,685,606 株

17 年 3 月期 1,972,336,072 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(注)百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,196,666	178,630	8.1	90 23
16 年 9 月中間期	2,223,190	244,050	11.0	123 89
17 年 3 月期	2,162,654	194,746	9.0	98 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,979,686,793 株 16 年 9 月中間期 1,969,907,663 株

17 年 3 月期 1,979,888,788 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	77,115	61,513	81,841	195,576
16 年 9 月中間期	108,797	20,837	24,496	256,226
17 年 3 月期	145,275	21,456	6,290	260,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 154 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,195,000	57,000	47,000

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 74 銭

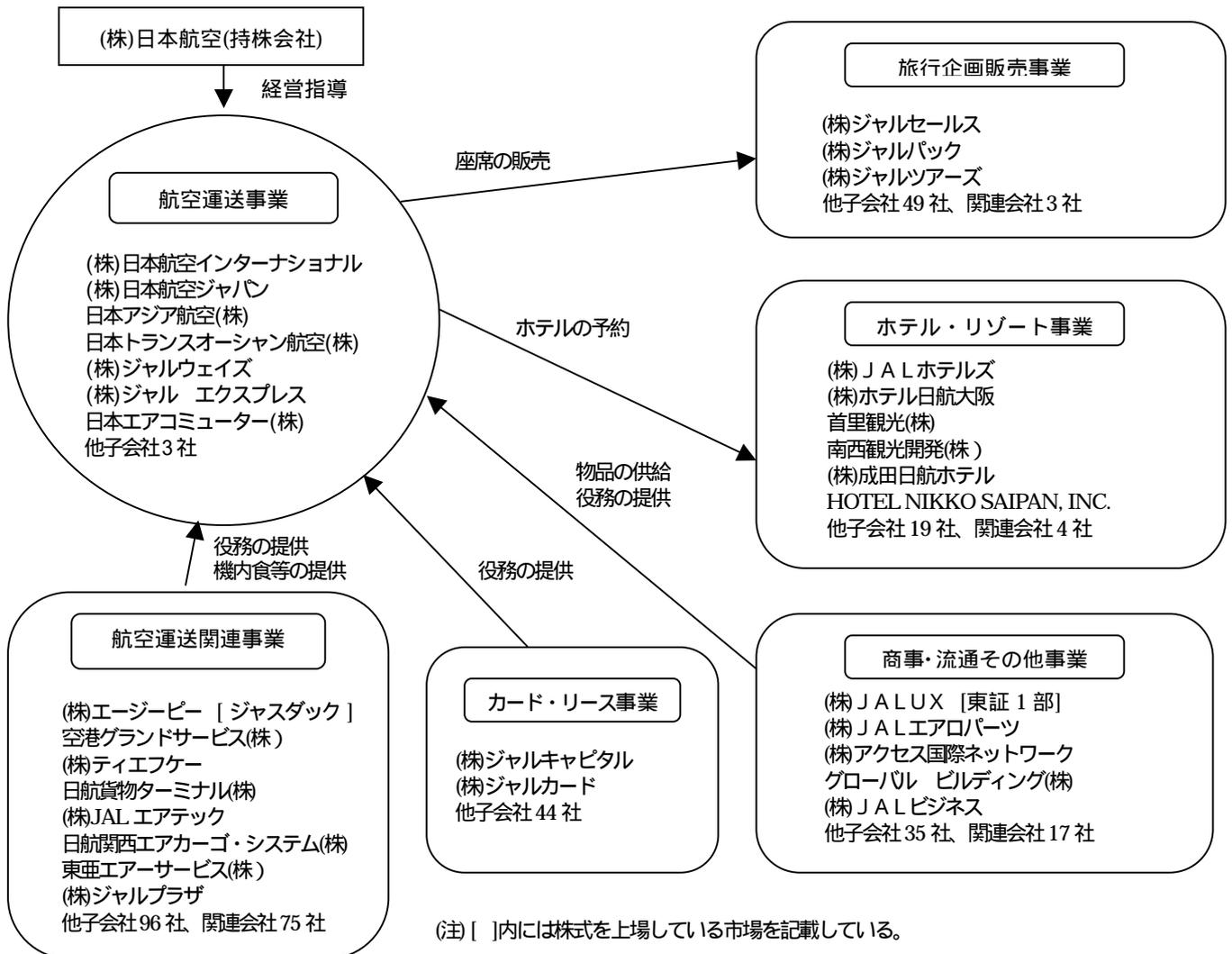
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 19 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社277社及び関連会社99社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、カード・リース事業、その他事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- (1) 航空運送事業 (株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)北海道エアシステム、琉球エアコミューター(株)の子会社10社を連結している。
- (2) 航空運送関連事業 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調理、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社104社、関連会社75社が行っており、そのうち(株)エージーピー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他55社を連結している。
- (3) 旅行企画販売事業 航空運送事業会社10社による航空運送を含む旅行の企画販売を子会社52社、関連会社3社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルパック、(株)ジャルツアーズ他40社を連結している。
- (4) カード・リース事業 金融業、カード業、リース業を子会社46社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他2社を連結している。
- (5) その他事業
 - ホテル・リゾート事業 以下のとおり、子会社65社、関連会社21社、合計86社が行っている。子会社25社、関連会社4社がホテル事業を行っており、そのうち(株)JALホテルズ他18社を連結している。
 - 商事・流通その他事業 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社40社、関連会社17社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)JALエアロパーツ、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバルビルディング(株)、(株)JALビジネス他14社を連結している。

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



(注) []内には株式を上場している市場を記載している。

2. 経営方針

(安全運航に関しまして)

安全運航にかかわる一連のトラブルを発生させたことにより、本年3月、JALグループは国土交通大臣より「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」および「警告書」を受けました。

JALグループにとって安全運航の堅持は存立基盤そのものであり、社会的責務です。今回の事態を厳粛に受け止め深く反省するとともに、皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことをここに深くお詫び申し上げます。

その後直ちに、経営に携わるもの自らが先頭に立ち「緊急安全ミーティング」を国内外支店を含む全部門で220回実施したほか、そこで寄せられた現場の意見・要望については、「同フォローアップ検討委員会」にて協議を重ねました。その結果を受け、7月末に明確な対応を示せるものは具体的な対応策を示したほか、引き続き検討を要するものについてはその方向性を示すなど、全社員に対し迅速なフィードバックを行いました。

また、8月には高い安全水準を持った組織運営と組織文化を再構築する観点から、外部有識者からも忌憚のない提言を受けることが必要と判断し、「安全アドバイザーグループ」を設置しました。本年12月には最終報告書受領の予定です。

JALグループでは、今後ともグループを挙げて安全体制の再構築に取り組み、皆さまをはじめ広く社会からの信頼を取り戻すために全力を傾注してまいります。

1. 基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてこころを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに成果を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてこころを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

安全・品質を徹底して追求します

お客さまの視点から発想し、行動します

企業価値の最大化を図ります

企業市民の責務を果たします

努力と挑戦を大切にします

2. 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目的に、資産効率の向上を図り、収益性を改善して財務の健全化を確保するよう努めてまいります。目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

記録的な燃油価格の高騰に加え、世界各地での自然災害やテロの発生など、航空業界を取巻く環境は厳しい状況が続いています。この間、JALグループでは本年3月に「2005-2007年度中期経営計画」を策定し、事業構造及び費用構造の抜本的な改革を発表しました。現在は、こうした改革を着実に実行することにより、燃油価格高騰や需要低迷などのいかなる環境変化に於いても、利益の生み出せる強靱な経営体質を構築すべく、グループ一丸となり取り組んでおります。

また、高収益・高成長路線への資源の集中を更に進め、今後の成長マーケットであるアジア・中国等については引き続き積極的な展開を図ってまいります。

計画の主な内容は以下のとおりとなっております。

(1) 基本的な取り組み

安全

安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。お客さまの信頼を回復し、安心して航空機をご利用いただくために、グループ社員一人一人の安全意識の徹底を図るとともに、グループ全体では、安全管理体制の強化と高いレベルでの均質的な安全性の確保に継続的に取り組みます。

社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)

経済、環境、社会のすべての面で、お客さま、株主、社会、社員等のあらゆるステークホルダーとの関係を重視するとともに、グループの全社、全員が自らの責務を果たし、常に社会の視点に立って行動します。また、社会との共生を心がけ、航空事業特性を活かしたJALグループならではの活動を推進します。

(2) グループ経営戦略

国際旅客事業の構造改革

中国等高収益・高成長路線への資源の集中と低収益路線の改廃を積極的に進め、効率性と収益性をより重視したネットワークの構築を行います。また、低コスト子会社JALウェイズの事業規模拡大や機種・機内仕様の集約化を積極的に進め、コスト競争力の更なる向上に努めて参ります。

費用構造改革

人員見直しによる人件費の効率化、役員数の削減や役員退職慰労金制度の廃止、低収益路線の改廃、グループ外契約・業務プロセスの見直し、e化推進による販売コストの削減等、あらゆる施策を実施することにより、2007年度には750億円、長期的には1,000億円以上の費用構造の改革を図り、収支改善を実施してまいります。

成長マーケットへの積極的な展開

国際旅客においては堅調な成長が見込まれるアジア・中国等への積極的な展開を行い、国内旅客においてはICチェックインの利用拡大による利便性の向上を図るなど、商品力とサービスの強化を継続して実施してまいります。また、貨物事業につきましてもアジア・中国等の成長マーケットへの積極的な展開を図ります。

航空企業連合「ワンワールド」への加盟方針決定

JALグループでは、航空輸送サービスの一層の向上という企業理念を実現するため、既存の二社間提携に加え、航空企業連合「ワンワールド」への加盟方針を決定しました。こ

れにより、加盟航空会社との間で「マイルージ提携」、「ラウンジ相互提供」、「コードシェア便運航」、「e チケット提携」などの各種サービスが可能となり、お客様の利便性は飛躍的に向上します。今後、「ワンワールド」と加盟に係る契約を締結し、早期の加盟実現を図ります(2005年10月現在のワンワールドの加盟航空会社は、アメリカン航空、ブリティッシュエアウェイズ、エアリンガス、フィンランド航空、イベリア航空、カンタス航空、キャセイパシフィック航空及びラン航空の8社です)。

(3) 客体別主要事業の現状と計画

国際旅客事業

路線計画においては低収益路線の改廃、高収益・高成長路線への資源再配分を更に積極的に推進し、収益性を重視したネットワークの再構築を図っていきます。またサービス面においては、e チケットの拡大による e-Style の推進はもとより、シェルフラットシートの欧米、長距離アジア深夜便等への拡大などによる客室ハード面での品質向上を図るほか、機内食においても、欧州線で二食目をお客様のお好きな時間に召し上がっていただく「フリースタイルダイニング」を導入する等、顧客ニーズを踏まえ、従来サービススタイルにとらわれない新サービスを企画・実現していきます。これら各顧客層に木目細かく対応した戦略を供給・商品・販売計画において一貫して推進することにより、2006 年度に事業収支の黒字化を目指します。

国内旅客事業

「JAL エクスプレスの運航規模拡大や」- AIR の JAL 便名化及びグループ航空会社の協力体制の強化により、コスト競争力とネットワーク競争力を確保していきます。マーケティング面においては、クラス J、IC サービスの更なる拡充や異業種との提携によるマイルーヅプログラムの魅力向上等「オリジナリティー溢れるサービス提供の強化」を実現します。また、ヒューマンサービス等の基本的なサービス品質の向上や e マーケティングの推進によりお客様の利便性向上を図ります。

貨物事業

B747 在来型貨物機の B747-400 型機への更新に加え、2007 年度中には、中型貨物専用機 B767-300F を3機導入し、継続的な成長が期待できるアジア・中国路線を中心に投入します。また、ギャラクシーエアラインズへの出資により国内深夜貨物市場へも積極的に進出します。充実したネットワークの構築を図るとともに、貨物の需要増に応じた機動的な貨物輸送スペースの供給により、お客様の物流ニーズに柔軟に対応していきます。

4. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JAL グループの存立基盤であり、社会的責務です。JAL グループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これは JAL グループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JAL グループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

JAL グループでは、「2005 - 2007 年度中期経営計画」で表明した基本方針に則り、2006 年 10 月に国際旅客事業・貨物事業を担当している株式会社日本航空インターナショナルと国内旅客

事業を担当している株式会社日本航空ジャパンを1社化し、事業会社の統合を図ります。今後のグループ資本政策における柔軟性を維持するため、グループ持株会社日本航空は法人として維持しますが、基本的には事業会社との兼務者で構成することで、必要最小限の規模にスリム化し、事業会社との一元化を図ります。また今後も、IT活用による「業務プロセスの単純化」など、様々な場面での「シンプリフィケーション(単純化、標準化、平準化)」を推進します。なお、事業会社の統合に先立ち、マーケティングの更なる強化を早期に実現するため、これに先立ち、2006年4月に販売体制を再編し、株式会社ジャルセールスを株式会社日本航空インターナショナルに合併します。

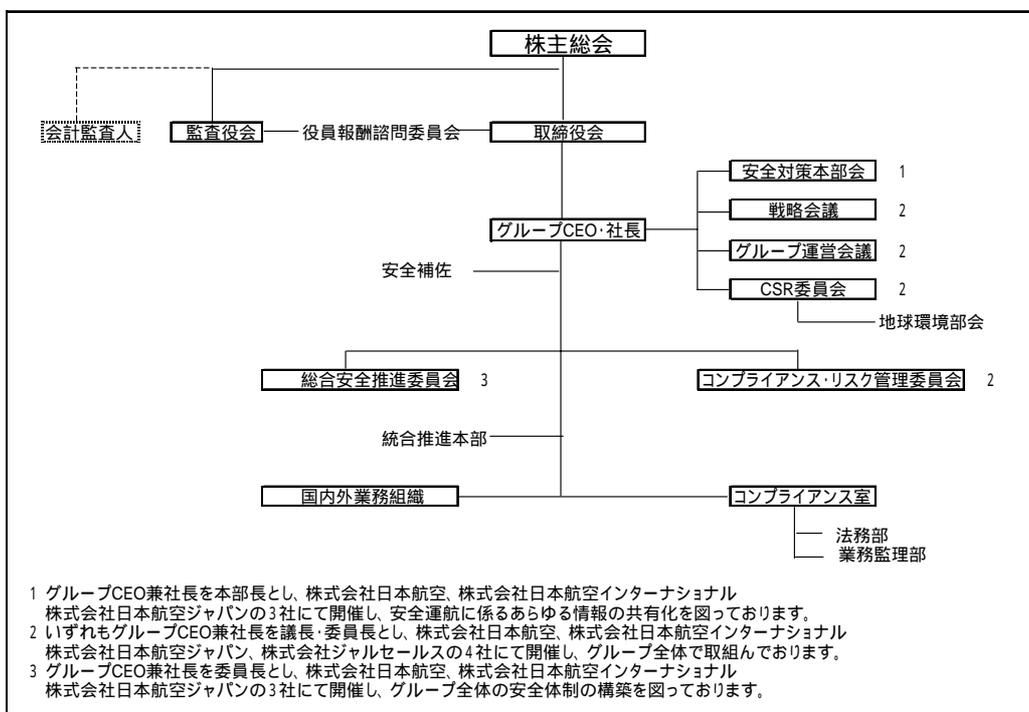
我々は「安全運航の堅持」を大前提に、「お客様に選ばれる良質なサービス」と「シンプリフィケーションによる構造改革」を推進し、「質・量を総合して世界のトップエアライングループ」を目指すことにより、企業価値を向上させていきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ企業価値を最大化し、すべてのステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。かかる観点からコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制(2005年9月末現在)



当社は、以下の取組みを行っております。

持株会社である当社と事業会社との間で、グループ全体に対する経営責任と各事業運営に対する責任とを分担するとともに、持株会社が事業会社を監督する体制をとっており

ます。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役10名、執行役員4名の体制となっております。

なお、各々の役員任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。

透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、6名の監査役の内、2名を社外監査役としております。また、社外取締役を3名選任しております。

社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、グループCEO、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としております。同様に、主要子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JALグループの監査機能を強化しております。

さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

2005年3月10日発表の2005-07年度中期経営計画において、事業構造及び費用構造改革をスピーディに実行していくため、持株会社と事業会社の一社化を図ることいたしました。具体的には、2005年度に経営企画・マーケティング機能を一元化し、業務の重複を排した兼務化を一層推進することにより実質的な一社化を図り、2006年10月1日に前述の事業会社の統合を実施いたします。なお、2005年度に常勤役員数を30%削減いたしました(2005年4月1日実施済み)。

(3) 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査については、当社、両事業会社およびグループ会社を対象に業務監理部が業務監査、会計監査、グループ監査および環境監査を実施しています。監査は社長の承認を得た年度計画に従い実施していますが、期中に緊急の案件が発生した場合には、その時点で改めてプライオリティ付けを行ない、柔軟に対応しています。なお、監査対象組織の選定に際しては過去の監査実績を基に、周期性・網羅性を確保する体制を構築しています。

業務監査はテーマ監査と部門監査に大別され、テーマ監査は中期計画に則した中長期的に一貫性のあるグループ全般に関わるテーマ(効率性・生産性の向上に着目したテ

ーマ、コンプライアンスに関連したテーマ等)を取り上げ、グループ内を組織横断的に監査しています。また、部門監査と会計監査は本社間接部門、国内外支店(所)および空港支店(所)を対象に経理責任者の任期にあわせた周期性を基本に毎年20ヶ所程度を往査しています。グループ監査はグループ連結決算対象子会社を中心とする約150のグループ会社を対象に毎年15社程度の経営監査を行っており、あわせて、各社においても独自に内部統制機能の強化を図っていくよう指導を行なっています。

環境監査は地球環境部と協働でグループ内の環境関連法令の遵守および環境保護への取組状況等を監察し、教育啓蒙も兼ねた往査を実施しています。

監査結果はその都度社長に報告し、爾後監査役への報告も実施しています。

往査に際しては一方的問題指摘・評価にとどまることなく、改善を促進するための助言・提言を行ない被監査部門と共に問題解決に当たることを旨としています。加えて、一定期間後に改善の進捗を確認するためのフォローアップ監査も実施しています。

監査役監査については6名の監査役(うち社外監査役2名)が取締役会はじめ重要会議に出席し、また監査役室スタッフ(7名)と共に、各事業所、子会社、関連会社約100部門に毎年監査を行い、その結果を代表取締役様に報告しています。さらに内部監査部門や会計監査法人との情報交換にも努めるほか、子会社の常勤監査役との会議を年数回開催し、グループ全体での監査の充実強化を図っています。

会計監査については、新日本監査法人に依頼しており、同監査法人が商法および証券取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。今中間期監査業務を執行している公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査人氏名

監査に従事する補助者

公認会計士氏名	継続従事期間
原田 恒敏	4年
鈴木 真一郎	2年
福田 慶久	1年

公認会計士	4人
会計士補	5人

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の取締役相談役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役に就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近の取り組み状況

コンプライアンス・リスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示したJALグループ行動規範「社会への約束」の浸透を図るための各種活動を実施いたしました。

当社、株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン及び株式会社ジャルセールスにおいて、緊急時の役員責任体制を横断的に整備し、さまざまな企業リスクへの予防対策の充実と即応体制を整備いたしました。

経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR活動の強化・充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。

当社、株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンの組織について同種業務を有機的に統合・整理し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図るとともに、一体となった事業運営を実現すべく体制を整備いたしました。

6. 地球環境問題への取り組み

(1) 基本的な考え方

JALグループは、環境への取り組みを経営の重要課題と認識し、グループ共通の「環境基本理念」、「環境行動指針」を制定しております。

「環境基本理念」(2002年10月制定)

JALグループは、公共交通機関としての使命を果たす一方で、化石燃料の消費や騒音等、環境への負荷を与えています。

私たちは環境への取り組みを経営の重要課題として認識し、地球環境との共生を目指して、すべての事業活動を通じ環境への負荷の抑制に努めます。

「環境行動指針」(2002年10月制定)

環境に係わる法令・規則の遵守はもとより、更に積極的に環境取り組みに努めます。

各種エネルギー、資源の効率的な利用を促進します。

廃棄物の削減と適正な処理およびリサイクルの推進を図ります。

地球環境に配慮した航空機を含む物品、資材等の選定に努めます。

環境意識の向上と社会貢献に努めます。

(2) 組織体制

株式会社日本航空インターナショナルは1990年に、株式会社日本航空ジャパンは1999年に各社内に地球環境委員会を設置、また、2002年10月の経営統合と同時に株式会社日本航空に「JALグループ地球環境委員会」を設置し、環境活動方針の策定、環境取り組み活動の推進・徹底の指導等を行ってきました。2004年度からはグループCEOを委員長とする「CSR委員会」の「地球環境部会」として新たに位置付け、さらに環境活動の推

進を図っています。

(3) 主な活動内容

以下の項目につきましては、それぞれ中・長期目標を設定し、環境活動を進めています。

航空機からの二酸化炭素排出量の削減

JALグループ航空会社全体の2004年度ATK(有効トンキロ)あたり燃料消費量を1990年度対比 11.2%まで削減しており、2004年度からは2010年度目標を20.0%(従来10%)に引き上げるとともに、新型航空機による輸送量(ATK)の割合が2010年度末までに全体の75%以上とする目標を掲げ、さらなる排出量削減に努めています。

省エネルギー

2005年度は、政府が進める「チームマイナス6%」運動に参加し、夏季の冷房設定温度を28とし、ノーネクタイ・ノー上着を推進するなどクールビズを実践いたしました。

大気観測の実施

1993年より、株式会社日本航空インターナショナルの豪 - 日間の定期便にて、2005年9月末時点で延べ274回の上空の大気観測を実施し、地球温暖化メカニズムの解明に貢献。さらに2006年度から二酸化炭素濃度を自動的に連続測定する新方式の大気観測を計画しており、現在測定器材を開発中です。また国内では、1979年より仙台 - 福岡間で東北大学が実施している中高層大気観測のサンプル採取に協力しています。

ISO14001等の環境マネジメントシステム構築

株式会社日本航空インターナショナルの部品事業部、成田貨物支店、成田整備事業部、エンジン事業部、羽田整備事業部、株式会社日本航空ジャパンのドック整備担当部、関連会社では株式会社エージェンシー及びホテル日航東京がISO14001認証を取得済みです。また、環境負荷がそれほど多くないグループ会社においては、エコステージの導入を推進しており、株式会社JALシミュレーターエンジニアリングがエコステージ認証を取得しています。

リサイクル活動の推進

2004年4月に乗務員や地上スタッフの制服を一新したため、不要な制服が多量に発生しました。従来保安上の理由から制服は焼却処分にしていましたが、この機会にすべての制服を自動車の防音・断熱材にリサイクルする取り組みをスタートし、2004年度は約180トンの制服がリサイクルされました。また、貨物の防塵・防水用ポリエチレンシートや、機内で使用したアルミニウム缶・新聞紙・機内誌・紙コップ等のリサイクルに取り組んでいます。

環境監査

JALグループでは、各社・各部門の活動が環境関連の法律や社内規定を遵守しているかどうかをチェックするため、グループ内で環境監査を実施しています。2004年度は廃棄物処理に関して国内幹線空港6地区を中心に20事業所の監査を行いました。また2005年度からは環境全般に関する監査を行っています。

3.経営成績及び財政状態

【経営成績】

1. 当中間期の概況

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は、原油価格は高騰を続けたものの、米国のほかアジアでも中国を中心に景気が拡大する一方、欧州においても景気は穏やかに回復しており、全体として着実な回復基調にありました。日本経済においても、企業収益が高水準で推移し設備投資も増加したほか、個人消費も穏やかに回復しており、全体的に、企業部門の好調さが家計部門に波及するかたちで景気は緩やかな回復基調を辿りました。

こうした中、当社の国際旅客需要は中国線や東南アジア線の回復遅れを主因に前年を下回ったほか、国内旅客も一連の安全問題等から個人旅客を中心に需要が伸び悩み、前年比マイナスとなりました。一方、国際貨物需要も日本発米国・アジア向けが軟調で全体として前年割れとなりました。この間、燃油価格は歴史的な水準で高騰を続け、JALグループを取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。この結果、グループを挙げて費用・構造改革を着実に実施したものの、連結ベースでの当中間期売上高は対前年 365 億円増の 1 兆 1,123 億円、営業利益は対前年 711 億円減の 157 億円、経常利益は対前年 980 億円減の 97 億円、中間純利益は対前年 950 億円減の 120 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。なお、従来、その他事業に含めていたカード・リース事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間期より個別記載しております)

航空運送事業セグメント

国際線旅客は路線別に見ると、米大陸線・韓国線・台湾線が堅調に推移し前年同期を上回ったものの、東南アジア線・欧州線・オセアニア線が伸び悩んだほか、反日運動で大きく落ち込んだ中国線も観光需要を中心に回復が遅れています。この結果、有償旅客数は対前年 99.9%、有償旅客キロベ - スでも同 100.3%と全体としては伸び悩みました。こうした中、「POWER CHINA キャンペーン等販促強化」、「JMB ツアー造成強化」、「チャーター便の積極的な設定」等の各種需要喚起策を行ったほか、長距離路線での 2 食目をお客さまのお好きな時間に召し上がっていただく「フリースタイルダイニング」の導入、機内インターネットサービスの拡大等機内サービスの改善にも努めました。また、運賃面でもお客様の多様なニーズにこたえるため、「コナ行きパーティー悟空56運賃」、「オーストラリア行きワーキングホリデー悟空14運賃」を新設したほか、香港・タイ・シンガポール・マレーシア向けに「スーパー前売り悟空49運賃」、「スーパーWeb 悟空49運賃」を追加設定しました。この間、単価は、燃油価格高騰に伴う運賃の改定や燃油サーチャージの追加を主因に前年比 103.9%上昇しました。その結果、収入は前年対比 144 億円増加し、3,604 億円となりました。

国内旅客については、好評のクラス J や e ビジネスの更なる推進等、引き続き販売施策の積極的

な展開を図りました。「JAL IC サービス」においては、国内航空会社で初めて導入した「タッチ＆ゴー」による「JAL IC チェックインサービス」の拡大強化に努めました。また、航空券・ツアー商品の購入が可能となったことから「JAL IC 利用クーポン」はますます便利になりました。一方、販促施策として「甲虫王者ムシキング」および「たまごっち」を用いた「家族の夏休み」キャンペーンを展開したほか、運賃面では、毎月の「特便割引」設定に加え、「前売り21」を夏休み期間に拡大した「夏得前売り21」を設定しました。

こうした施策により競争力の向上に努めましたが、安全運航に係る一連のトラブルの影響継続等から個人旅客需要が伸び悩み、結果として有償旅客数で前年対比 99.0%、有償旅客キロベ - スで同 99.0%となりました。この間、単価は燃油高騰に伴う燃油特別付加運賃の導入にもかかわらず前年比 99.7%となったことから、最終的な収入は対前年 44 億円減少の 3,404 億円となりました。

国際貨物については、世界経済が景気回復局面にあるなか、海外発の需要はアジア・中国発米国向けが堅調でしたが、日本発需要は、半導体関連製品やデジタル家電の在庫調整遅れから引き続きアジアおよび米国向けが軟調に推移し、全体では有償貨物トン・キロベースで前期比 96.5%の減少となりました。この間、単価は、燃油費高騰に伴う燃油サーチャージを主因に前年比 106.0%の上昇でした。この結果、収入は前年に比べ 19 億円増加の 854 億円となりました。

燃油価格の高騰に対しては、運賃改定や燃油サーチャージの追加等による増収施策の他、各種コスト削減策、路便修正等を柱とする収支改善策を着実に実施することによりそのインパクトの吸収に努めました。

以上により、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量は前年対比 98.7%となり、売上高は前年対比 202 億円増の 8,844 億円、営業利益は 67 億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を 33・34 ページに記載しております。)

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう(株)ティエフケーにおいては、航空各社の国際線旅客数が増加したことなどにより、増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう(株)エージーピーにおいては、羽田空港において第 2 ターミナル開業後の動力事業収入が増加しているほか、中部国際空港関係の売上が加わったこと等により、堅調に推移しております。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は1,590億円、営業利益は25億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、中国方面を始めとしてほとんどの方面で取扱人数が減少しており、減収となりました。(株)ジャルツアーズは、沖縄方面が依然として好調なほか、愛知万博の開催により中部方面への需要が大幅に伸びるなどほとんどの方面で取扱人数が増加し、増収となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は2,185億円、営業利益は16億円となりました。

カード・リース事業セグメント

カード事業の(株)ジャルカードは、各種新規会員獲得施策により会員数が前中間期末比15%増の約149万人となるなど取扱高が大幅に増加し、増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は300億円、営業利益は23億円となりました。

その他事業セグメント

商社の(株)JALUX は、昨年12月の羽田空港第2ターミナル開業により利用客が分散し、羽田空港のBLUE SKYで減収となったものの、不動産・食品関連や航空機部品の売上が好調で、増収となりました。ホテル事業を営む(株)JALホテルズは、昨年10月以降に9件の新規運営受託がありましたが、川崎日航ホテルの売却による運営受託化や近隣に競合ホテルが開業したホテル日航^{ハイク}大阪の減収などにより、全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は1,020億円、営業利益は29億円となりました。

2.事業等のリスク

(1)経営戦略

目標とする経営指標

企業価値の最大化を目的に、資産効率の向上を図り、収益性を改善して財務の健全化を確保するよう努めてまいります。目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

なお、この計画につきましては今後の事業環境の悪化等の変化により達成できない可能性があります。

中長期的な会社の経営戦略

記録的な燃油価格の高騰はJALグループの財務面に大きな影響を与えています。こうした中、お客様のニーズおよびグループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、喫緊の課題である収益性の向上と財務体質の健全化を図る観点から、本年3月、「2005-07年度JALグループ中期経営計画」を策定致しました。当計画の着実な実行がJALグループの企業価値の向上と財務体質の強化に資するものと考えておりますが、その成果は外部環境の変化等に影響を受ける可能性があります。

(2) 国際情勢の変化による影響

当社グループでは、統合による効果を最大限発揮し、安定的に利益を計上する体制の構築に努めておりますが、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替及び燃油費等の変動による影響

外国為替相場および燃油価格の動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。この影響を極力回避する為、外国為替については為替予約、

通貨スワップおよび通貨オプション取引を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っており、また、燃油についてはコモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用して価格変動リスクを抑制し、コストの安定に努めております。

(4) 法的規制の影響

当社グループは、航空運送業務を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法等の法令に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっております。現在の規制に重大な変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

【財政状態】

決算に関する分析

営業損益

前述のように当中間期は、旅客需要が国際旅客・国内旅客ともに伸び悩んだほか、国際貨物需要も前年同期を下回りました。一方、費用面では歴史的な燃油価格の高騰により燃油費が大幅に増加しました。こうした状況下、グループを挙げて費用・構造改革を中心とする収支改善策を実施しましたが最終的に、連結ベースでの営業収益は前年対比 365 億円増の 1 兆 1,123 億円、営業利益は同 711 億円減少し、157 億円となりました。

営業外損益～当期純利益

営業外収益全体としては前年対比 314 億円減の 122 億円となりましたが、このうち、機材関連報奨額は前年対比 344 億円の減少となったほか、為替差益は前年対比 16 億円増の 30 億円となりました。また、固定資産の減損損失等を中心に、特別損失 182 億円を計上しました。

流動資産

現金及び預金が前期比 547 億円減の 1,978 億円、受取手形及び営業未収入金が同 184 億円増の 2,413 億円となったほか、デリバティブの評価益等により、合計で前期比 186 億円増の 7,018 億円となりました。

固定資産

有形固定資産については、減価償却費の計上 620 億円に加え、ホテル・社宅の売却や航空機 11 機の購入(うち 10 機はリース後及び中途買取)により、前期比 153 億円増の 1 兆 4,947 億円となりました。

負債

1 年内返済分を含めた長期借入金残高は、前期比 575 億円減の 9,153 億円となりました。また、1 年内償還社債が 150 億円減少しました。

資本

利益剰余金は当期純利益が 120 億円となったことに加え、79 億円の配当金支払い等により、前期の 349 億円から 549 億円となりました。

連結貸借対照表

以上により、総資産は 2 兆 1,966 億円、負債は 1 兆 9,909 億円となりました。株主資本は 1,786 億円となり、株主資本比率は 8.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 58 億円、減価償却費 620 億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが 771 億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により 615 億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・社債の償還を進めた結果、818 億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,955 億円となりました。

2. 航空機の状況

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 終了	他 (改修)	平成 17 年 9 月 30 日 時点	
						所有	リース
ボーイング 747-400	+1	-	-	1	-	41	1
ボーイング 747-400F	-	-	-	-	-	0	2
ボーイング 747LR	-	-	-	1	-	18	3
ボーイング 747SR	-	-	-	-	-	3	0
ボーイング 747F	-	-	-	-	-	7	3
ボーイング 777	+2	+4	-	1	-	12	24
ダグラス DC-10	-	-	3	-	-	3	0
エアバス A300-600R	+3	-	-	3	-	17	5
エアバス A300	-	-	2	-	-	4	0
ボーイング 767	-	+1	-	-	-	18	20
ダグラス MD-90	+2	-	-	2	-	16	0
ダグラス MD-81	-	-	-	-	-	12	6
ダグラス MD-87	+2	-	-	2	-	8	0
ボーイング 737	-	-	-	-	-	9	14
ボンバルディア CRJ200	-	-	-	-	-	0	6
日本航空機製造 YS-11	-	-	1	-	-	5	0
ボンバルディア DHC-8-400	-	+1	-	-	-	2	4
SAAB340B	+1	-	-	1	-	10	4
ボンバルディア DHC-8-100	-	-	-	-	-	4	0
B-Nグループ BN-2B	-	-	-	-	-	3	0
合計	+11	+6	6	11	0	192	92

(注)購入の 11 機のうち 10 機はリース後及び中途買取りによるものです。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
	期末	中間
自己資本比率 (%)	9.0	8.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	27.1
債務償還年数 (年)	9.0	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	6.6

注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

【通期の見通し】

JAL グループを取り巻く経営環境は、中国での反日運動の影響継続、世界各地でのテロや自然災害の連続的な発生に加え、一連の安全問題の影響等もあり全般的に需要が伸び悩んでいる一方、燃油価格は歴史的な高騰を続けており、極めて厳しい状況が続いています。航空運送事業については、国際旅客では太平洋路線等が引き続き堅調に推移するものの、中国線や東南アジア線の低迷が年内一杯は継続すると想定されるほか、国内旅客についても個人旅客を中心に伸び悩むものと見込まれます。国際貨物は、日本発需要の持ち直しから回復基調を辿る見込みです。

この間燃油につきましては、足許のジェット燃料（シンガポールケロシン）が1バレル70米ドルを大きく上回って推移しているほか、需要期入りするこの先につきましても、ハリケーンによる米国の減産等も重なり、引き続き記録的な水準で高止まりすることが予想されま

す。こうした状況下、JAL グループでは、国際旅客・国内旅客・貨物の各事業に於いて各種営業施策を実施するなど最大限の増収努力を払っているほか、燃油費高騰に対する収支改善策の追加等により収支の改善に努めておりますが、上記の経営環境に加え、本年度予定していた事業・費用構造改革の一部施策を変更したこともあり、当期の業績は当初予想を下回る見込みとなりました。

以上の理由により、本年度通期の見通しを以下のとおり修正いたします。

	修正予想	前回予想 (平成17年5月9日時点)	増減
連結売上高	2兆1,950億円	2兆2,090億円	140
連結営業利益	340億円	600億円	940
連結経常利益	570億円	290億円	860
連結当期純利益	470億円	170億円	640

《見通しの前提》

通期見通しの算出に際しましては、通期の米ドル円為替レートを109円、航空燃油価格につきましては、シンガポールケロシンの市場価格を1バレルあたり77米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予測であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

資産の部

科 目		当 中 間 期	前 期	増 減	前 中 間 期
		(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)	(印減)	(平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金額	金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
資	流 動 資 産				
	現金及び預金	197,819	252,573	54,754	257,746
	受取手形及び営業未収入金	241,397	222,934	18,463	225,600
	有価証券	5,569	666	4,902	573
	貯蔵品	82,896	76,335	6,560	77,903
	繰延税金資産	9,325	9,618	292	3,359
	その他	167,665	123,951	43,713	92,760
	貸倒引当金	2,836	2,905	68	3,188
	小 計	701,838	683,174	18,663	654,756
の	固 定 資 産				
	(有形固定資産)	(1,170,656)	(1,191,744)	(21,088)	(1,262,323)
	建物及び構築物	209,480	224,690	15,209	240,995
	機械装置及び運搬具	32,483	34,770	2,286	34,945
	航空機	822,014	814,760	7,254	833,261
	土地	56,565	66,809	10,244	86,333
	建設仮勘定	28,620	27,217	1,403	43,171
	その他	21,491	23,496	2,005	23,615
	(無形固定資産)	(68,096)	(69,854)	(1,757)	(68,655)
	ソフトウェア	66,261	67,871	1,609	66,543
	その他	1,835	1,983	148	2,111
	(投資その他の資産)	(256,033)	(217,804)	(38,229)	(237,343)
	投資有価証券	83,293	80,640	2,652	77,102
	長期貸付金	15,966	16,602	636	17,854
	繰延税金資産	48,546	44,595	3,950	51,940
	その他	111,119	78,933	32,186	93,718
	貸倒引当金	2,891	2,967	76	3,273
	小 計	1,494,787	1,479,403	15,383	1,568,322
部	繰 延 資 産				
	社債発行費	41	76	34	111
	小 計	41	76	34	111
	合 計	2,196,666	2,162,654	34,012	2,223,190

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当 中 間 期	前 期	増 減	前 中 間 期
		(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)	(印減)	(平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金額	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	234,793	213,783	21,009	216,641
	短期借入金	12,144	11,611	532	10,584
	1年内償還社債	-	15,000	15,000	16,700
	1年内返済長期借入金	115,209	110,636	4,573	120,636
	未払法人税等	8,609	6,464	2,144	4,706
	繰延税金負債	72	154	82	94
	その他	254,741	211,488	43,252	205,417
	小 計	625,570	569,140	56,430	574,781
	固 定 負 債				
	社債	310,000	310,000	-	310,000
	長期借入金	800,130	862,223	62,093	884,170
	退職給付引当金	150,277	149,665	612	146,253
	繰延税金負債	713	645	68	182
その他	104,247	50,458	53,789	39,573	
小 計	1,365,369	1,372,993	7,624	1,380,180	
負 債 合 計	1,990,940	1,942,133	48,806	1,954,961	
少 数 株 主 持 分	27,095	25,774	1,321	24,178	
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	-	100,000
	資本剰余金	136,143	136,141	1	141,775
	利益剰余金	54,986	34,978	20,007	17,887
	その他有価証券評価差額金	5,690	3,765	1,925	2,605
	為替換算調整勘定	7,378	9,406	2,028	8,888
	自己株式	838	775	63	9,329
資 本 合 計	178,630	194,746	16,115	244,050	
合 計	2,196,666	2,162,654	34,012	2,223,190	

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	1,611,238百万円	前期	1,612,847百万円	前中間期	1,629,115百万円
(2)偶発債務						
保証債務	当中間期	17,569百万円	前期	20,096百万円	前中間期	17,295百万円
保証予約及び経営指導念書等	当中間期	794百万円	前期	921百万円	前中間期	1,066百万円
(3)担保資産及び担保付き債務						
担保資産	当中間期	846,365百万円	前期	844,174百万円	前中間期	856,563百万円
担保付き債務	当中間期	512,389百万円	前期	544,779百万円	前中間期	570,607百万円
また、連結子会社株式の一部を担保に供している。						
(4)自己株式の数	当中間期	2,696,457 株	前期	2,494,462株	前中間期	75,557,587株

中間連結損益計算書

科 目		当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期	
		(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(印減)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	営業収益 (事業収益)	1,112,346 (1,112,346)	1,075,762 (1,075,762)	36,584 (36,584)	2,129,876 (2,129,876)	
	営業費用 (事業費用) (販売費及び一般管理費)	1,096,561 (905,489) (191,071)	988,862 (797,976) (190,885)	107,699 (107,513) (186)	2,073,727 (1,685,675) (388,051)	
	営業利益	15,785	86,899	71,114	56,149	
	営業外損益の部					
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (その他)	12,294 (2,100) (1,021) (3,077) (6,095)	43,787 (1,784) (836) (1,428) (39,738)	31,492 (316) (184) (1,649) (33,643)	64,446 (3,170) (1,514) (2,075) (57,686)	
	営業外費用 (支払利息) (その他)	18,299 (11,293) (7,005)	22,813 (12,843) (9,969)	4,514 (1,550) (2,964)	50,790 (24,875) (25,914)	
	経常利益	9,780	107,873	98,092	69,805	
	特 別 損 益 の 部	特別利益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (投資有価証券売却益) (過年度為替差額) (その他)	2,679 (386) (-) (510) (1,458) (323)	810 (52) (-) (569) (-) (188)	1,868 (334) (-) (58) (1,458) (134)	6,571 (1,905) (1,716) (1,334) (-) (1,615)
		特別損失 (固定資産処分損) (リース解約損) (減損損失) (その他)	18,283 (2,169) (-) (13,209) (2,904)	17,135 (8,374) (6,063) (-) (2,697)	1,148 (6,204) (6,063) (13,209) (206)	31,710 (13,840) (9,682) (-) (8,188)
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		5,823	91,549	97,372	44,666	
法人税、住民税及び事業税		9,430	3,748	5,682	7,897	
法人税等調整額		4,826	3,498	8,324	4,251	
少数株主利益		1,615	1,339	275	2,420	
中間(当期)純利益又は純損失()		12,042	82,962	95,005	30,096	

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	136,141	136,678	136,678
資本剰余金増加高	1	5,096	6,891
(株式交換に伴う新株の発行)	(-)	(5,069)	(5,069)
(自己株式処分差益)	(1)	(26)	(1,821)
資本剰余金減少高	-	-	7,428
(自己株式の消却による減少高)	(-)	(-)	(7,428)
資本剰余金中間期末(期末)残高	136,143	141,775	136,141
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	34,978	65,031	65,031
利益剰余金増加高	-	82,962	30,096
(中間(当期)純利益)	(-)	(82,962)	(30,096)
利益剰余金減少高	20,007	43	43
(中間純損失)	(12,042)	(-)	(-)
(配当金)	(7,919)	(-)	(-)
(役員賞与)	(44)	(43)	(43)
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,986	17,887	34,978

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前中間期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	5,823	91,549	44,666
2. 減価償却費	62,053	61,802	124,713
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	1,315	374	171
4. 固定資産除売却損益及び減損損失	19,824	15,080	25,702
5. 退職給付引当金増減額	612	17,056	13,645
6. 受取利息及び受取配当金	2,100	1,784	3,170
7. 支払利息	11,293	12,843	24,875
8. 為替差損益	454	368	200
9. 持分法による投資損益	1,021	836	1,514
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	17,957	16,871	16,000
11. 貯蔵品の増減額	6,553	1,712	209
12. 営業未払金の増減額	20,631	8,753	7,545
13. その他	8,837	26,686	15,743
小 計	90,659	124,339	176,848
14. 利息及び配当金の受取額	2,283	1,944	3,648
15. 利息の支払額	11,545	13,182	25,686
16. 法人税等の支払額	4,281	4,304	9,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,115	108,797	145,275
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	884	1,147	1,367
2. 定期預金の払戻による収入	353	109	281
3. 固定資産の取得による支出	82,590	60,570	121,960
4. 固定資産の売却による収入	24,291	36,077	94,927
5. 投資有価証券の取得による支出	6,366	1,012	4,531
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	703	793	2,363
7. 貸付金の貸付による支出	758	1,196	2,787
8. 貸付金の回収による収入	2,229	2,029	6,273
9. その他	1,509	4,080	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,513	20,837	21,456
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	381	989	39
2. 長期借入による収入	400	5,859	48,182
3. 長期借入金の返済による支出	58,121	56,819	130,978
4. 社債の発行による収入	-	99,975	99,975
5. 社債の償還による支出	15,000	22,000	23,700
6. 親会社による配当金支払額	7,818	7	12
7. 少数株主への配当金支払額	421	315	315
8. その他	1,261	1,205	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,841	24,496	6,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	904	638	272
現金及び現金同等物の増減額	65,334	113,094	117,801
現金及び現金同等物期首残高	260,933	143,327	143,327
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	21	195	195
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	195,576	256,226	260,933

中間(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末(期末)残高との調整

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	197,819	257,746	252,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,119	1,488	1,513
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	0	0	0
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	-	-	9,998
短期借入金のうち当座借越	124	32	126
現金及び現金同等物	195,576	256,226	260,933

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高		773,463	64,192	200,445	7,033	67,212	1,112,346	-	1,112,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高		110,998	94,858	18,114	23,054	34,797	281,824	(281,824)	-
計		884,461	159,051	218,560	30,087	102,010	1,394,171	(281,824)	1,112,346
営業費用		877,755	156,479	216,883	27,776	99,029	1,377,924	(281,363)	1,096,561
営業利益		6,705	2,571	1,677	2,311	2,980	16,246	(461)	15,785

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(注3) 従来、その他事業に含めていたカード・リース事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間期より個別表示している。なお、前中間期については、カード・リース事業の売上高29,805百万円(外部顧客に対する売上高10,775百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高19,029百万円)、営業費用27,681百万円、営業利益2,123百万円がその他事業に含まれている。

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高		754,446	49,067	200,284	71,963	1,075,762	-	1,075,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高		109,733	93,818	21,503	55,464	280,520	(280,520)	-
計		864,180	142,886	221,788	127,427	1,356,282	(280,520)	1,075,762
営業費用		787,074	139,384	220,688	121,818	1,268,965	(280,103)	988,862
営業利益		77,106	3,501	1,099	5,609	87,316	(416)	86,899

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高		1,493,701	103,157	381,784	151,232	2,129,876	-	2,129,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高		207,666	190,618	42,755	116,857	557,897	(557,897)	-
計		1,701,367	293,776	424,539	268,090	2,687,774	(557,897)	2,129,876
営業費用		1,659,709	288,443	424,813	257,994	2,630,961	(557,234)	2,073,727
営業利益又は損失()		41,658	5,332	273	10,095	56,812	(663)	56,149

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 221,206	百万円 187,962	百万円 109,692	百万円 518,861
連結売上高				百万円 1,112,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.9 %	16.9 %	9.8 %	46.6 %

	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 218,381	百万円 181,305	百万円 112,825	百万円 512,512
連結売上高				百万円 1,075,762
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3 %	16.8 %	10.5 %	47.6 %

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 449,282	百万円 351,864	百万円 211,176	百万円 1,012,322
連結売上高				百万円 2,129,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.1 %	16.5 %	9.9 %	47.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
米 州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
欧 州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高

(株)日本航空インターナショナル、日本アジア航空(株)、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 277 社のうち次に示す 13 社を含む 154 社が連結の範囲に含まれている。

株式会社日本航空インターナショナル
株式会社日本航空ジャパン
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコミューター株式会社
株式会社エージーピー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社 J A L ホテルズ
株式会社 J A L U X

従来、連結子会社であった NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式売却に伴い、当期より連結の範囲から除外した。また、重要性の観点から株式会社ジェイエフティを当期より連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 123 社及び関連会社 99 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 21 社に対する投資については持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 26 社は中間決算日が 6 月 30 日であり、株式会社オーエフシーは中間決算日が 8 月 31 日であるが、中間連結決算日との中の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
有価証券	その他有価証券
	・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。
	・時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
デリバティブ	時価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機本体（予備原動機及び予備部品を含む。）	定額法並びに定率法
航空機を除く有形固定資産	株式会社日本航空インターナショナル及び 株式会社日本航空ジャパン
	上記以外
無形固定資産	定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 均等償却（3年間）

(4) 重要な引当金の計上基準

- 退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。
 - ・数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
 - ・過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当中間期末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,691百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は軽微である。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

主として、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常利益は14百万円減少し、税金等調整前中間純損失は13,223百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間期中に確定した連結会社の利益処分(損失処理)に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

(中間連結損益計算書関係)

・減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道苫小牧市他
その他の事業資産	土地	大阪府大阪市他
遊休資産	土地等	静岡県伊東市他

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。

そのうち、事業資産においては景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれること、また遊休資産においては地価の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当中間期において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,209百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物7,170百万円、土地5,827百万円及びその他211百万円である。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。

このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(14百万円)として取り込んでいる。

(重要な後発事象)

1. 当社の100%子会社である株式会社日本航空インタ - ナショナルと、同じく100%子会社である株式会社ジャルセールスは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。

また同日、株式会社日本航空インターナショナルと、同じく100%子会社である株式会社日本航空ジャパンは両社取締役会において、平成18年10月1日に株式会社日本航空インタ - ナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。

2. 当社の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月1日より退職金の一部について現行制度に加え、確定拠出年金と退職金前払に移行できる制度を導入している。

これに伴い、当期において特別利益6,810百万円を計上する予定である。

	当 中 間 期 (自 平成 17年 4月 1日) (至 平成 17年 9月30日)			前 中 間 期 (自 平成 16年 4月 1日) (至 平成 16年 9月30日)			前 期 (自 平成 16年 4月 1日) (至 平成 17年 3月31日)		
(借主側)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	581,262	16,924	598,186	575,356	19,565	594,922	571,954	16,516	588,471
減価償却累計額相当額	177,153	8,197	185,351	210,160	9,185	219,345	192,296	7,277	199,574
減損損失累計額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高相当額	404,108	8,726	412,835	365,196	10,380	375,577	379,657	9,239	388,896
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	51,781		1年内	50,506		1年内	51,004	
	1年超	367,924		1年超	332,326		1年超	345,002	
	合 計	419,706		合 計	382,832		合 計	396,007	
リース資産減損勘定の残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 支払リース料		29,217			28,677			59,541	
リース資産減損勘定の取崩額		-			-			-	
減価償却費相当額		26,930			25,607			53,438	
支払利息相当額		2,731			2,673			5,550	
減損損失		-			-			-	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	25,733		1年内	24,907		1年内	27,274	
	1年超	187,021		1年超	135,595		1年超	164,947	
	合 計	212,755		合 計	160,502		合 計	192,222	
(貸主側)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	-	1,839	1,839	347	2,168	2,516	-	1,940	1,940
減価償却累計額	-	1,411	1,411	342	1,504	1,847	-	1,421	1,421
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高	-	428	428	5	663	669	-	519	519
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	209		1年内	346		1年内	289	
	1年超	230		1年超	349		1年超	251	
	合 計	440		合 計	696		合 計	540	
3. 受取リース料		168			257			467	
減価償却費		150			222			409	
受取利息相当額		9			17			27	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	7		1年内	15		1年内	15	
	1年超	-		1年超	7		1年超	-	
	合 計	7		合 計	23		合 計	15	

(有価証券関係)

(単位：百万円)

当中間期(平成17年9月30日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,866	26,375	9,509
(2) 債券	27	29	1
(3) その他	5,785	5,797	12
	22,679	32,202	9,523
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
	マネー・マネジメント・ファンド	0	
	非上場株式	27,028	
	その他	339	
		27,369	
前中間期(平成16年9月30日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,498	17,979	4,481
(2) 債券	169	173	4
(3) その他	867	863	3
	14,535	19,017	4,481
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
	マネー・マネジメント・ファンド	0	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,731	
	その他	111	
		26,843	
前期(平成17年3月31日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,596	23,021	6,424
(2) 債券	69	72	2
(3) その他	1,055	1,060	4
	17,721	24,153	6,431
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
	マネー・マネジメント・ファンド	0	
	非上場株式	26,742	
	その他	108	
		26,851	

(デリバティブ取引関係)

当中間期末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円) 括弧内はオプション料	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
コモディティ	オプション取引	103,957 (815)	1,414	2,229

(注)ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

前中間期末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前期末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当中間期		前中間期		前期		
		(自平成17年4月 1日) (至平成17年9月30日)	構成比	(自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)	構成比	前期比	(自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	構成比
国際線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	360,443	40.8%	346,040	40.0%	104.2%	671,291	39.5%
	貨物収入	85,480	9.7%	83,540	9.7%	102.3%	171,399	10.1%
	郵便収入	3,917	0.4%	3,537	0.4%	110.7%	7,632	0.4%
	手荷物収入	1,138	0.1%	1,239	0.2%	91.9%	2,487	0.1%
	小計	450,979	51.0%	434,358	50.3%	103.8%	852,810	50.1%
国内線	旅客収入	340,493	38.5%	344,912	39.9%	98.7%	674,732	39.7%
	貨物収入	14,585	1.7%	15,338	1.8%	95.1%	30,534	1.8%
	郵便収入	5,204	0.6%	4,791	0.5%	108.6%	9,963	0.6%
	手荷物収入	140	0.0%	108	0.0%	129.2%	234	0.0%
		小計	360,424	40.8%	365,151	42.2%	98.7%	715,464
国際線・国内線合計		811,403	91.8%	799,509	92.5%	101.5%	1,568,275	92.2%
その他の航空運送収益		26,864	3.0%	22,327	2.6%	120.3%	46,473	2.7%
付帯事業収入		46,193	5.2%	42,343	4.9%	109.1%	86,619	5.1%
合計		884,461	100.0%	864,180	100.0%	102.3%	1,701,367	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(期間)	当中間期	前中間期	対前期比
			自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)		7,230,244	7,238,656	99.9%
	有償旅客キロ(千人キロ)		34,444,365	34,350,600	100.3%
	有効座席キロ(千席キロ)		50,754,677	49,770,767	102.0%
	有償座席利用率(%)		67.9%	69.0%	1.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		2,259,975	2,340,786	96.5%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		76,575	68,982	111.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		5,530,216	5,606,133	98.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		8,486,495	8,273,302	102.6%
	有償重量利用率(%)		65.2%	67.8%	2.6
国 内 線	有償旅客数(人)		22,286,276	22,521,914	99.0%
	有償旅客キロ(千人キロ)		16,708,672	16,869,741	99.0%
	有効座席キロ(千席キロ)		25,991,109	26,463,985	98.2%
	有償座席利用率(%)		64.3%	63.7%	0.6
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		191,380	196,655	97.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		40,845	37,013	110.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		1,484,330	1,498,151	99.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		3,047,129	3,114,043	97.9%
	有償重量利用率(%)		48.7%	48.1%	0.6
合 計	有償旅客数(人)		29,516,520	29,760,570	99.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)		51,153,037	51,220,341	99.9%
	有効座席キロ(千席キロ)		76,745,786	76,234,752	100.7%
	有償座席利用率(%)		66.7%	67.2%	0.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		2,451,355	2,537,441	96.6%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		117,420	105,995	110.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		7,014,546	7,104,284	98.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		11,533,624	11,387,345	101.3%
	有償重量利用率(%)		60.8%	62.4%	1.6

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア
+琉球エアコミューター(株)

ただし、前中間期は、

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア
数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社日本航空

上場取引所

東・大・名

コード番号 9205

本社所在地都道府県

東京都

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役グループCEO(兼)社長

氏 名 新町 敏行

問合せ先責任者 役職名 IR部長

氏 名 西 和彦

TEL(03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,729	(88.2)	8,429	(-)	8,391	(-)
16年9月中間期	8,358	(41.9)	441	(95.2)	383	(95.7)
17年3月期	16,197		617		489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,165	(-)	4	12
16年9月中間期	297	(96.6)	0	15
17年3月期	270		0	13

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,980,472,427株 16年9月中間期 2,032,174,118株
17年3月期 2,018,105,840株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	4	00

(3) 財政状態

(注)百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	992,753	277,147	27.9	139	95
16年9月中間期	1,011,929	295,551	29.2	144	60
17年3月期	1,016,808	276,965	27.2	139	84

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,980,339,741株 16年9月中間期 2,043,871,176株

17年3月期 1,980,539,861株

期末自己株式数

17年9月中間期 2,043,509株

16年9月中間期 1,594,074株

17年3月期 1,843,389株

2. 18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	24,400	8,400	8,200	0	0

(参考) ・1株当たり予想当期純利益(通期) 4円14銭

・18年3月期営業利益予想 8,500百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

資産の部

科 目		当中間期	前期	前中間期
		(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)	(平成16年9月30日)
		金額	金額	金額
資 産 の 部	. 流動資産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	15,064	14,614	88,253
	営業未収入金	2,055	2,546	2,754
	1年内回収関係会社長期貸付金	47,523	44,235	45,293
	前払費用	46	30	42
	未収入金	5,365	5,525	2,956
	繰延税金資産	16	12	22
	その他	34	16	34
	小計	70,106	66,981	139,356
	. 固定資産			
(有形固定資産)	(39)	(43)	(51)	
工具器具備品	39	43	51	
(無形固定資産)	(13)	(15)	(15)	
ソフトウェア	13	15	15	
その他	0	0	0	
(投資その他の資産)	(922,355)	(949,430)	(872,067)	
関係会社株式	361,038	362,076	310,387	
関係会社長期貸付金	561,213	587,193	561,659	
繰延税金資産	82	137	19	
その他	22	22	0	
小計	922,409	949,488	872,135	
. 繰延資産				
創立費	195	261	326	
社債発行費	41	76	111	
小計	237	337	437	
資産合計	992,753	1,016,808	1,011,929	

負債・資本の部

科 目		当中間期	前期	前中間期
		(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)	(平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
負 債 の 部	. 流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	474	621	611
	関係会社短期借入金	-	-	3,000
	1年内返済長期借入金	47,523	44,235	45,293
	未払金	477	5,296	3,047
	未払法人税等	3,467	26	61
	未払費用	2,205	2,267	2,687
	その他	85	8	13
	小計	54,234	52,457	54,715
	. 固 定 負 債			
社債	130,000	130,000	130,000	
長期借入金	531,213	557,193	531,659	
退職給付引当金	12	6	3	
その他	145	185	-	
小計	661,370	687,385	661,662	
負債合計	715,605	739,842	716,378	
資 本 の 部	. 資 本 金	100,000	100,000	100,000
	. 資 本 剰 余 金			
	資本準備金	105,069	105,069	105,069
	その他資本剰余金	63,456	63,455	81,934
	資本準備金減少差益	(63,406)	(63,406)	(81,887)
	自己株式処分差益	(50)	(48)	(47)
	小計	168,526	168,524	187,004
. 利 益 剰 余 金				
中間(当期)未処分利益	9,227	8,984	9,011	
. 自 己 株 式	606	543	463	
資本合計	277,147	276,965	295,551	
負債・資本合計	992,753	1,016,808	1,011,929	

(注)

(1)有形固定資産減価償却累計額	20百万円	16百万円	14百万円
(2)保証債務	699,265百万円	668,678百万円	664,895百万円
(3)担保資産及び担保付き債務			
担保資産(関係会社株式)	15,792百万円	15,342百万円	-
担保付き債務	305,267百万円	322,364百万円	-

比較中間損益計算書

科 目		当中間期	前中間期	前期	
		(自平成17年4月 1日) (至平成17年9月30日)	(自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)	(自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	. 営業損益の部	百万円	百万円	百万円	
	営業収益 (事業収益)	15,729 (15,729)	8,358 (8,358)	16,197 (16,197)	
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	7,300 (4,515) (2,785)	7,917 (4,713) (3,203)	15,579 (9,238) (6,341)	
	営業利益	8,429	441	617	
	. 営業外損益の部				
	営業外収益 (受取利息) (その他)	56 (0) (55)	29 (9) (20)	39 (17) (22)	
	営業外費用 (支払利息) (創立費償却) (その他)	93 (0) (65) (28)	87 (9) (65) (12)	167 (13) (130) (23)	
	経常利益	8,391	383	489	
	特別 損 益 の 部	特別損失 (固定資産処分損) (子会社株式評価損)	- (-) (-)	- (-) (-)	106 (3) (103)
	税引前中間(当期)純利益		8,391	383	382
法人税、住民税 及び 事業税		175	68	203	
法人税等調整額		51	17	91	
中間(当期)純利益		8,165	297	270	
前期繰越利益		1,062	8,713	8,713	
中間(当期)未処分利益		9,227	9,011	8,984	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費 均等償却 (5年間)
社債発行費 均等償却 (3年間)
- (4) 重要な引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これによる当中間期の損益に与える影響はない。

注記事項

(有価証券関係)

当中間期 (平成17年9月30日)

関係会社株式で時価のあるものは以下の通りである。

(単位:百万円)

中間貸借対照表計上額	15,792
中間貸借対照表日における時価	15,626
中間貸借対照表計上額と時価との差額	166

前中間期 (平成16年9月30日)

関係会社株式で時価のあるものはない。

前期 (平成17年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものは以下の通りである。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	15,792
貸借対照表日における時価	15,628
貸借対照表計上額と時価との差額	164

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当中間期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前中間期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
	車両運搬具	合計	車両運搬具	合計	車両運搬具	合計
1. 取得価額相当額	14	14	14	14	14	14
減価償却累計額相当額	8	8	3	3	6	6
減損損失累計額相当額	-	-	-	-	-	-
期末残高相当額	5	5	10	10	7	7
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	4	1年内	4	1年内	4
	1年超	1	1年超	5	1年超	3
	合 計	5	合 計	10	合 計	8
リース資産減損勘定の 残高		-		-		-
3. 支払リース料	2		2		4	
リース資産減損勘定の 取崩額	-		-		-	
減価償却費相当額	2		2		4	
支払利息相当額	0		0		0	
減損損失	-		-		-	
4. 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。		同左		同左	
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。		同左		同左	

平成 17 年 11 月 7 日

各 位

会社名：株式会社 日本航空
代表者：代表取締役社長 新町 敏行
(コード番号 9205 東・大・名各第1部)
問合せ先：IR 部長 西 和彦
(TEL(03)5769-6097)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2005年5月9日の中間決算発表時に公表した平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の通期業績予想を、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成18年3月期連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,209,000	29,000	17,000
今回修正予想(B)	2,195,000	△57,000	△47,000
増減額(B-A)	△14,000	△86,000	△64,000
増減率(%)	△0.6%	—	—
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	2,129,876	69,805	30,096

(参考:営業利益 前回発表予想 60,000百万円、今回修正予想 △34,000百万円)

2. 修正の理由

中国での反日運動の影響継続、世界各地でのテロや自然災害の連続的な発生に加え、一連の安全問題の影響等もあり全般的に需要が伸び悩んでいる一方、費用面では燃油価格が歴史的な高騰を続けており、経営環境は極めて厳しい状況が続いています。また、本年度予定していた事業・費用構造改革の一部施策を変更したこともあり、当期の営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を下回る見通しとなりました。

以上

平成 17 年 11 月 7 日

各 位

会社名：株式会社 日本航空
代表者：代表取締役社長 新町 敏行
(コード番号 9205 東・大・名各第1部)
問合せ先：IR 部長 西 和彦
(TEL(03)5769-6097)

平成 18 年 3 月期(第 4 期)配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 7 日の開催の取締役会において、当期の中間期及び期末の 1 株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当予想修正の理由

中国での反日運動の影響継続、世界各地でのテロや自然災害の連続的な発生に加え、一連の安全問題の影響等もあり全般的に需要が伸び悩んでいる一方、費用面では燃油価格が歴史的な高騰を続けており、経営環境は極めて厳しい状況が続いています。また、本年度予定していた事業・費用構造改革の一部施策を変更したこともあり、当期の営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を下回る見通しとなり、誠に遺憾ながら配当予想を下記のとおり修正いたします。

2. 修正の内容

	中間期	期末	年間
前回予想(平成17年5月9日)	- 円	4円	4円
今回修正予想	- 円	0円	0円
(ご参考)前期の1株当たり配当金実績	- 円	4円	4円

以 上